

# データヘルス計画（第2期）

---

計画策定日:平成30年3月31日

神戸市職員共済組合

# はじめに 第2期データヘルス計画の策定にあたって

## 1 計画策定の背景

少子高齢化の進展に伴い、現役世代からの健康づくりの重要性が高まる中、平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において、「国民の健康寿命の延伸」が重要な柱とされました。

その際課題としてあげられた予防・健康管理を推進するための仕組みづくりのため、すべての医療保険者に対し、レセプト等のデータの分析や分析結果に基づき、加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価などの取組が求められました。

それ以降もデータヘルスの強化・活用の要請はますます高まっており、平成29年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」においては、「保険者のデータヘルスを強化し、企業の健康経営との連携（コラボヘルス）を推進すること」が掲げられました。

## 2 計画の目的

データヘルス計画の策定・推進は、加入者の健康改善と医療費の適正化に資するものであることはもちろんのこと、民間企業において「健康経営」という言葉が重要視されてきたのと同様に、地方公共団体等のより能率的な運営にも貢献しうるものとされています。

また、後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直しが平成30年度から実施され、共済組合においては、特定健康診査及び特定保健指導の実施率（以下「実施率」という。）が基準値に達していない場合は、後期高齢者支援金が加算されることになる一方、実施率が減算指標を満たした場合には、後期高齢者支援金が減算されることになりました。これは、ひいては短期給付の掛金及び負担金の増減にも影響してくるものです。

データヘルス計画を策定し、着実に事業の実施・見直しを行うことで、加入者の健康保持増進と短期給付財政の健全化を図るとともに、自治体運営の効率化にも寄与できるようなコラボヘルス体制の構築を目指していきます。

## 3 他の計画等との関係

### (1) 地方公務員共済組合における保健事業指針との関係

第2期データヘルス計画は、「地方公務員等共済組合法第112条第3項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針（平成16年8月2日 総務省告示第641号）」に則り、策定します。

### (2) 第3期特定健康診査等実施計画との関係

第3期特定健康診査等実施計画の実施期間が、同じく平成30～35年度の6年間であることから、第2期データヘルス計画は第3期特定健康診査等実施計画と整合性を図り、一体的に策定します。

## はじめに 第2期データヘルス計画の策定にあたって

### 4 計画の期間

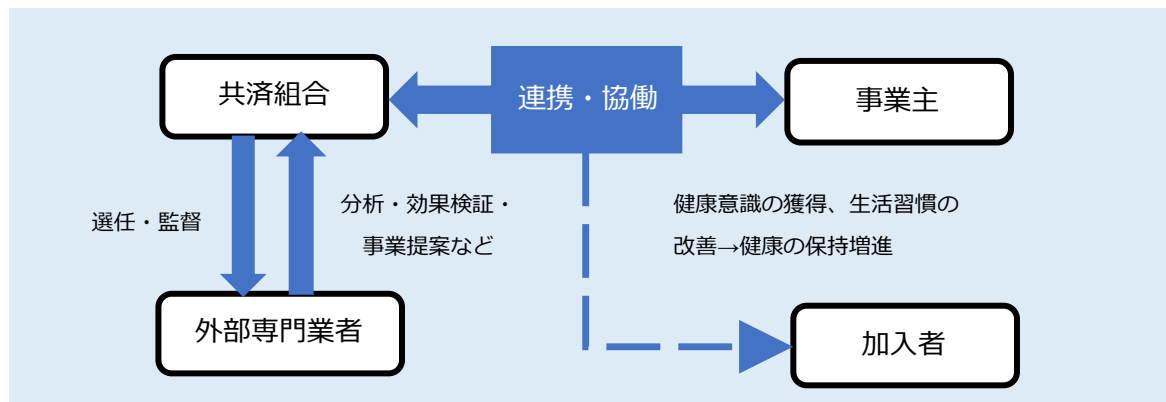
第2期データヘルス計画の対象期間は平成30～35年度の6年間です。

	年 度										
	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
保健事業実施計画 (データヘルス計画)			第1期計画			第2期計画					
特定健康診査等 実施計画	第2期計画					第3期計画					

### 5 計画の推進体制

第2期データヘルス計画の推進にあたっては、共済組合と事業主の連携・協働（コラボヘルス）が不可欠です。保健事業への参加にあたっての配慮や、保健事業の共同実施等を通じて、協力して加入者の健康保持増進に努めます。

また、実施した保健事業の実施や効果検証にあたっては、専門的知識やノウハウを持った外部人材を活用して行います。



## STEP1-1 特性の把握 (1) 基本情報

組合コード	—		
組合名称	神戸市職員共済組合		
形態	単一		
業種	地方公務員共済組合		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
組合員数 (各年度予算ベース) ※任意継続組合員を除く	15,138名 男性 65.2% (平均年齢 43.7歳) 女性 34.8% (平均年齢 37.8歳)	15,352名 男性 64.3% (平均年齢 43.8歳) 女性 35.7% (平均年齢 37.3歳)	16,200名 男性 61.6% (平均年齢 43.8歳) 女性 38.4% (平均年齢 36.7歳)
任意継続組合員数	170名	100名	120名
加入者数	32,254名	31,960名	33,054名
適用事業所数	1	1	1
対象となる拠点数	1	1	1
短期財源率	102%	92%	92%

		共済組合と事業主側の医療専門職					
		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
共済組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	1	0
事業主	産業医	1	0	1	0	1	0
	保健師等	3	2	3	2	3	2

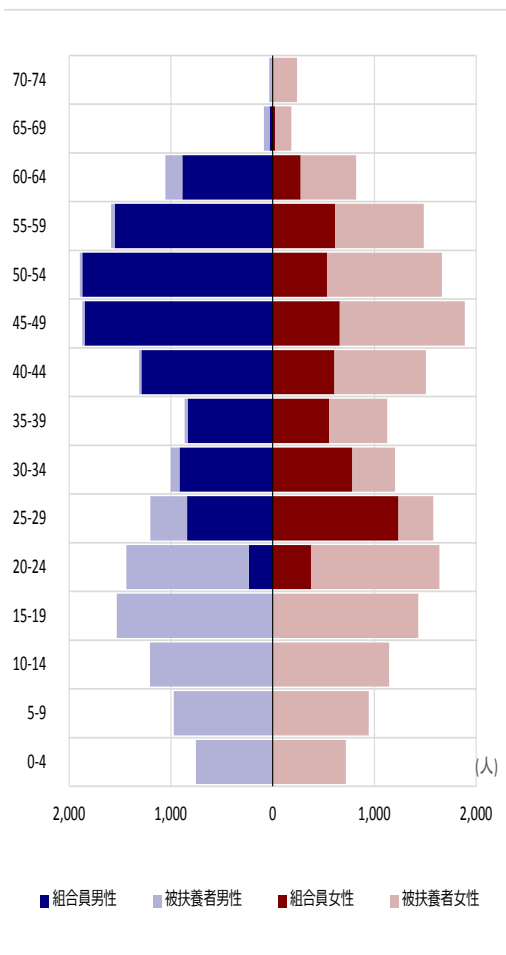
		平成27年度	平成28年度
特定健康診査実施率	全体	86.4%	87.4%
	組合員	97.3%	97.9%
	被扶養者	62.9%	64.0%
特定保健指導実施率	全体	15.6%	11.3%
	組合員	16.6%	11.5%
	被扶養者	5.7%	9.2%

		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算額 (千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額 (千円)	組合員一人 当たり金額 (円)	予算額 (千円)	組合員一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	20,413	1,348	20,977	1,366	29,969	1,850
	特定保健指導事業費	11,937	789	10,206	665	12,170	751
	保健指導宣伝費	26,949	1,780	28,129	1,832	30,490	1,882
	疾病予防費	176,714	11,674	189,834	12,365	217,976	13,455
	体育奨励費	6,362	420	8,366	545	8,884	548
	直営保養所費	—	—	—	—	—	—
	その他	1,080	71	1,080	70	1,080	67
	小計 …a	243,455	16,082	258,592	16,843	300,569	18,553
経常支出合計 …b	347,698	—	354,998	—	407,389	—	
a/b×100 (%)	70.02%	—	72.84%	—	73.78%	—	

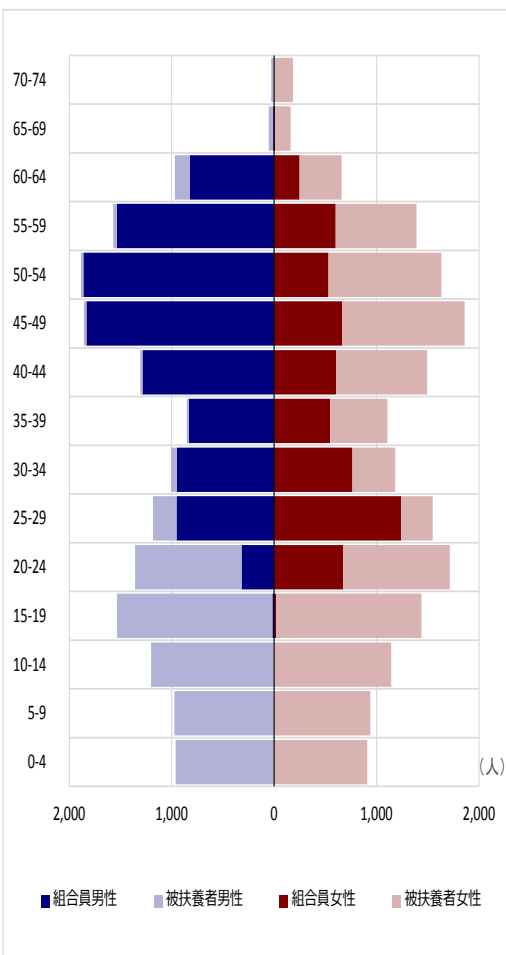
# STEP1-1 特性の把握 (1) 基本情報

## 加入者（組合員及び被扶養者）の性別・年齢別分布

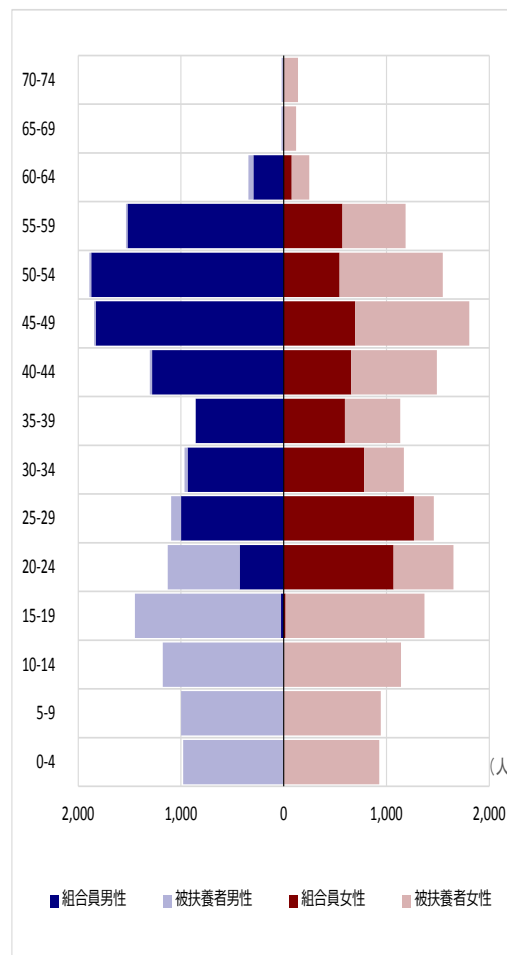
平成27年度



平成28年度



平成29年度



## STEP1-1 特性の把握 (2) 当組合の特徴

### 基本情報から見える特徴

加入者	<p>加入者数は平成29年度時点で33,054名であり、男性が61.6%、女性が38.4%となっている。 平均年齢は男性43.8歳、女性36.7歳である。</p> <p>男性組合員は50-54歳、及び45-49歳が多く、女性組合員は25-29歳が最も多い。 35-59歳の被扶養者はほぼ女性であり、男性は少数である。 男女共に20-34歳の被扶養者が年々減少しているほか、55歳以上でも顕著に減少している。</p>
医療専門職	<p>平成29年度時点で、共済組合に保健師1名（常勤）、事業主側に産業医1名（常勤）、保健師5名（常勤3名、非常勤2名）の医療職が所属している。 共済組合に保健師1名は、平成29年度に新たに配属となった。</p>
保健事業費	<p>平成29年度の保健事業費は約3億円であり、組合員一人当たりの保健事業費は増加傾向にある。</p>

※45歳以上の割合が全体の約3分の1と高く、生活習慣病などで医療費が高くなっていく影響を強く受ける年齢構成となっている。

# STEP1-2 保健事業の実施状況と振り返り（平成28年度ベース）

事業分類	事業名及び目的	実施状況			問題・課題など
		内容・体制	アウトプット（事業実施量）	アウトカム（結果）	
A 生活意識向上改善	健康情報誌配付 目的：情報発信、健康意識の醸成	・所属へ配付し、回覧を依頼 ・予算2,924千円	・健康情報誌（2種類）を年4回各所属へ配付	・定期的な情報提供ができた	－（継続実施）
	健康週間講演会 目的：情報発信、健康意識の醸成	・外部講師を招聘し実施 ・勤務中に出席できるよう、各事業主に協力を依頼 ・予算23千円	・参加者数 147名	・健康増進を目的とする健康週間の周知徹底ができた	－（継続実施）
	健康づくりビデオ貸出 目的：情報発信、健康意識の醸成	・健康関連のビデオを貸出	・随時貸し出し	・視聴者に対し、健康増進に係る情報提供ができた	利用件数の低迷 →健康に関心が持てるテーマのDVD教材への買い替え
	出前職員健康づくり教室 目的：情報発信、健康意識の醸成	・保健師等が希望する所属に向向いて、健康に関する講話と運動実技を行う ・予算1,161千円	・実施所属 46カ所 ・受講者 934名	・健康教室で講話と運動実技の両方を行うことにより、受講者の心身の健康保持増進を図れた	希望所属の固定化 →関心度が高いテーマの提案
B 生活習慣病対策 (特定健康診査・特定保健指導)	特定健康診査(組合員) 目的：生活習慣病の早期発見・予防	・定期健康診断・人間ドックと併せて実施 ・予算174,205千円 (ただし、人間ドック予算として)	・受診者/対象者 9,151/9,346人	・受診率97.9% (前年比 0.6%増)	－（継続実施）
	特定健康診査(被扶養者) 目的：生活習慣病の早期発見・予防	・集合契約（A・B）の対象医療機関において実施 ・パート等、勤務先で他の健診を受診した場合は結果データの収集に対応 ・予算20,977千円	・受診者/対象者 2,699/4,220人 ・パート等勤務による他健診受診者の結果データ収集 170件	・受診率64.0% (前年比 1.1%増)	医療機関の定期的な受診者が受診しない →情報提供の方法を検討する
	特定保健指導(組合員) 目的：生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状況の改善	・対象者名簿の提供から実施までの運用を外部委託にて実施 ・勤務時間中に利用できるよう、各事業主に協力を依頼 ・予算10,206千円（被扶養者分と合わせて）	・利用者/対象者 238/2,073人 ・利用率 11.5% (前年比 4.3%減)	・特定健康診査受診者に対する対象者の割合 22.7% (前年比 0.6%増)	受診率の低迷 →受診機関・場所の拡充
	特定保健指導(被扶養者) 目的：生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状況の改善	・対象者名簿の提供から実施までの運用を外部委託にて実施	・利用者/対象者 19/206人 ・利用率 9.2% (前年比 3.5%増)	・特定健康診査受診者に対する対象者の割合 7.6% (前年比 0.7%増)	
	受診環境の整備(受診勧奨) 目的：特定保健指導の受診率向上	・事業主との共同事業として実施 ・勤務時間中に利用できるよう、各事業主に協力を依頼 ・予算1,296千円	・特定保健指導利用者数 92名	・対象者に対して利用しやすい環境整備や、受診勧奨ができた	－（継続実施）

# STEP1-2 保健事業の実施状況と振り返り（平成28年度ベース）

事業分類	事業名及び目的	実施状況			問題・課題など
		内容・体制	アウトプット（事業実施量）	アウトカム（結果）	
（人） D がん 対策	人間ドック補助 目的：疾病の早期発見・早期治療	・検診費用の約半額を補助 ・55歳以上の退職予定者とその配偶者、及び35,40,45,50,55歳の組合員に対してはより低負担で実施 ・予算174,205千円（前述）	・受診者 4,693人（うち、節目健診受診者 1,198人）	・健診受診者に対して疾病の早期発見や疾病予防の機会を提供できた	－（継続実施）
	脳ドック補助 目的：疾病の早期発見・早期治療	・検診費用の約半額を補助 ・予算5,940千円	・受診者数 71人		
	婦人科検診補助 目的：疾病の早期発見・早期治療	・検診費用の補助 受診料 乳がん：無料(職員のみ) ・予算7,069千円（子宮頸がん分を含む）	・受診者 581人		
	子宮頸がん検診補助 目的：疾病の早期発見・早期治療	・検診費用の全額補助	・受診者 15人		
（F） 呼吸器 その他	職員歯科健診 目的：歯科関連疾病の早期発見・早期治療・予防	・歯科医師による検査と歯科衛生士による歯磨き指導等を外部委託にて実施 ・予算2,600千円	・実施回数 計16回（本庁6日・各区役所10日） ・受診者数 630/1,138人 ・受診率 55.4%	・健診受診者に対して、疾病の早期発見と受診の動機付けができた	受診希望者、受診率の低迷 医療機関への定期的な受診者は健診を受けない →情報提供の機会を増やす
H 補助 成	職員駅伝競走大会 目的：健康増進	・委託業者を活用して実施 ・予算3,132千円	・年1回、所属別対抗で実施 ・151チーム 1,057人参加	・参加職員の体力向上と健康増進を図れた	－（継続実施）
	ハイキングといもほり大会 目的：健康増進、心身のリフレッシュ	・委託業者を活用して実施 ・予算5,234千円	・年3回（平日2回、休日1回）実施 ・参加者数 2,283名	・参加者の心身の健康増進を図れた	
I 医療費 適 正 化 策 （後発医薬品・レセ点検等）	医療費通知 目的：医療費の適正化	・対象データを委託業者に提供し、世帯ごとに通知を作成 ・所属を通じて対象者に配布 ・予算1,832千円	・通知回数 年4回 ・通知件数 合計52,703件 ①13,343件 ②13,239件 ③12,916件 ④13,205件	・定期的に実施することにより、自身が使用している医療費を確認してもらう機会を提供することができた	－（継続実施）
	ジェネリック医薬品 差額通知 目的：医療費の適正化	・所属を通じて対象者に配布 ・予算1,500千円	・通知回数 年1回 ・通知件数 233件	・普及率 平成29年3月診療分 69.65%（修正値） （対平成28年4月診療分 5.41%増） ・継続的な実施により使用割合が向上した	使用割合が頭打ち気味 →情報提供の機会を増やす、通知対象者の拡充
	療養費の適正化 （柔道整復療養費審査） 目的：医療費の適正化	・委託業者を活用して実施 ・予算3,607千円	・照会文書回答件数 1,646/1,646件（回答回収率 100%） ・返戻件数 418件	・査定金額 約2,150千円 ・委託料相当の削減効果に加え、施術業者や組合員への適正受診に関する啓発ができた	－（継続実施）
	療養費の適正化 （レセプト点検） 目的：医療費の適正化	・委託業者を活用して実施 ・予算2,528千円	・査定枚数/指摘枚数 953/2,886枚（査定率 33.0%）	・査定金額 約2,000千円 ・委託料相当の削減効果に加え、医療機関への適正請求に関する啓発効果が得られた	－（継続実施）

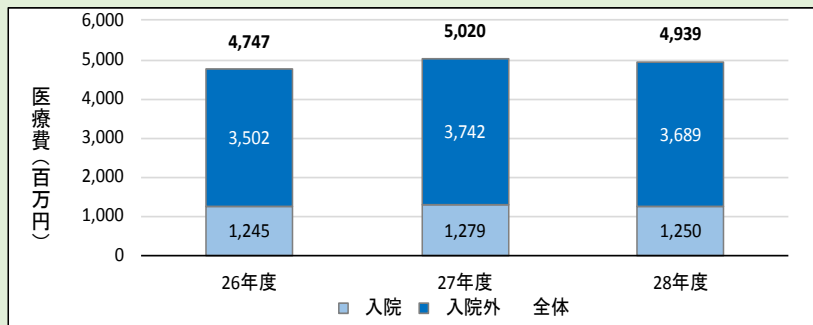
※事業分類は、平成28年7月20日付「構成組合データヘルス計画の取りまとめ」資料1 「データ分析や保健事業等の分類」に準拠



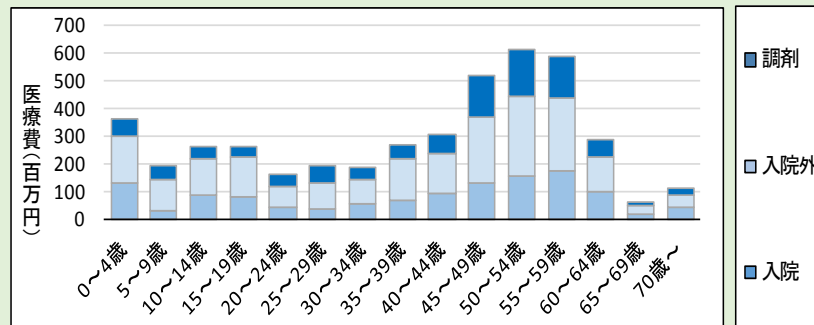
# STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【①医療費全体の状況】

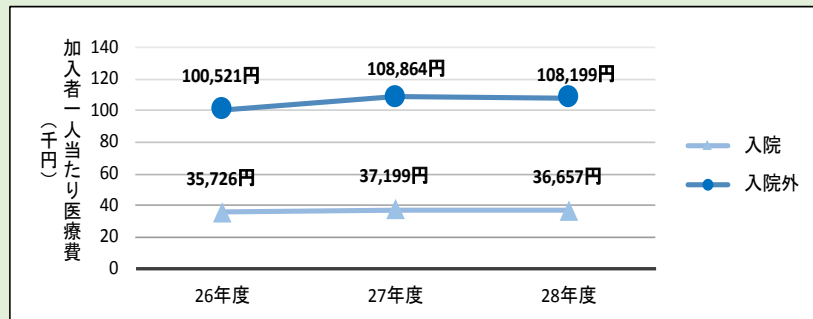
(ア) 診療区分別年間医療費の推移



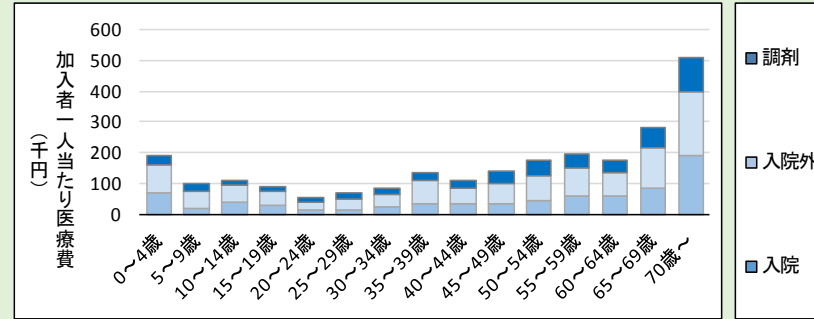
(ウ) 年齢階層別医療費 (平成28年度)



(イ) 加入者一人当たり年間医療費の推移



(エ) 年齢階層別加入者一人当たり医療費の状況 (平成28年度)



(ア) 年間医療費は27年度から28年度で僅かに減少している。これは入院・入院外共に減少した結果である。

(イ) 加入者一人当たり年間医療費も27年度から28年度で減少している。

(ウ) 年齢階層別では、45歳~60歳までの医療費が多くなっている。

(エ) 加入者一人当たりでは、0~4歳が高く、20代前半で最も低くなり、その後は年齢と共に増加している。特に65歳以上の伸びが顕著となっている。

※一人当たり医療費の伸びは一段落した状態にある。本組合は一人当たり医療費が高く人数も多い50歳前後の総医療費への影響が大きくなる傾向にある。

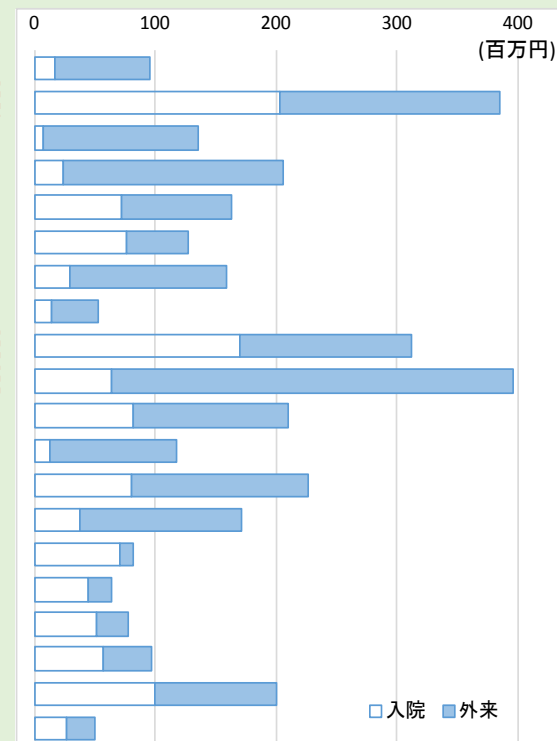
## STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【②疾病分類別医療費の状況】

(ア) 大分類による疾病別医療費 (平成28年度)

	医療費 (千円)			患者数	患者一人 当たり 医療費(円)
	入院	外来	合計		
感染症及び寄生虫症	17,099	78,435	95,534	6,264	15,251
新生物	202,782	182,126	384,908	3,329	115,623
血液及び造血系の疾患並びに免疫機構の障害	7,133	128,300	135,434	483	280,401
内分泌、栄養及び代謝疾患	24,076	181,617	205,693	2,910	70,685
精神及び行動の障害	71,965	90,807	162,773	1,884	86,397
神経系の疾患	76,678	50,603	127,281	1,136	112,043
眼及び付属器の疾患	29,991	128,650	158,640	11,314	14,022
耳及び乳様突起の疾患	13,794	39,628	53,422	2,879	18,556
循環器系の疾患	170,614	141,430	312,044	3,011	103,635
呼吸器系の疾患	63,338	332,258	395,596	25,919	15,263
消化器系の疾患	81,412	128,396	209,808	4,476	46,874
皮膚及び皮下組織の疾患	12,542	105,403	117,945	9,496	12,420
筋骨格系及び結合組織の疾患	80,501	146,588	227,089	5,484	41,409
腎尿路生殖器系の疾患	37,303	133,688	170,991	3,520	48,577
妊娠、分娩及び産じょく	71,523	9,753	81,276	527	154,224
周産期に発生した病態	45,073	18,725	63,798	192	332,283
先天奇形、変形及び染色体異常	50,954	27,161	78,115	414	188,684
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	56,791	40,060	96,851	2,148	45,089
損傷、中毒及びその他の外因の影響	100,098	99,660	199,758	4,705	42,456
その他・未分類	26,609	23,417	50,026	479	104,439
合計	1,240,277	2,086,706	3,326,982		

入院/入院外の比率



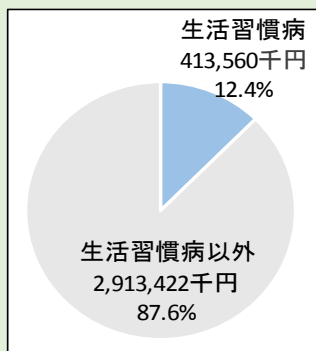
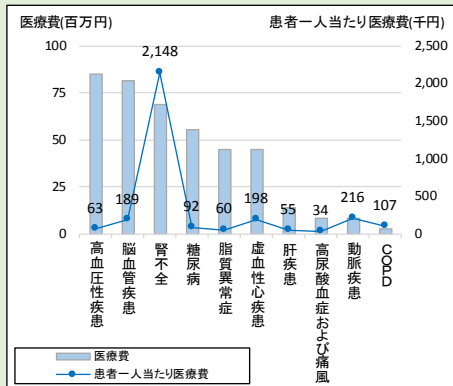
※ 医科レセプトが対象

(ア) 主な疾病別の医療費では、呼吸器系の疾患、新生物、循環器系の疾患が多い。新生物及び循環器系の疾患は、患者一人当たり医療費も高めである。

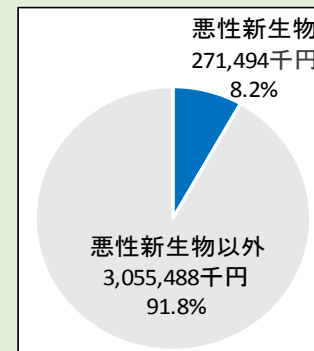
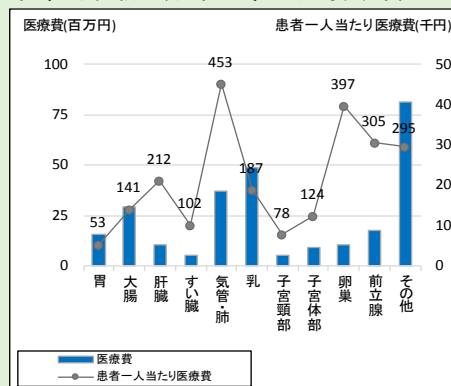
# STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【③生活習慣病の医療費の状況】

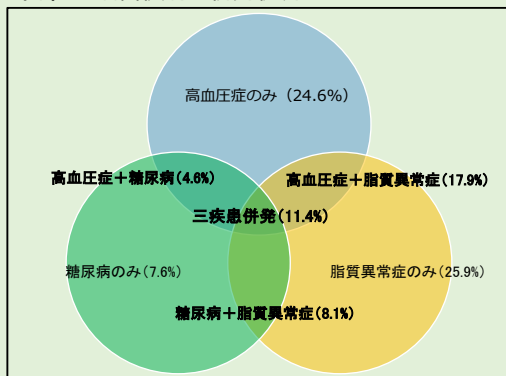
(ア) 生活習慣病（がんを除く）の医療費（平成28年度）



(ウ) 悪性新生物（がん）の医療費（平成28年度）



(イ) 生活習慣病の併発状況



(ア) 生活習慣病の医療費では、医療費総額は高血圧性疾患、脳血管疾患（いずれも循環器系疾患）が多い傾向にあるが、患者一人当たり医療費は腎不全が極めて高くなっている。生活習慣病（がんを除く）の医療費は医療費全体の12.4%を占めている。

(イ) 生活習慣病基礎疾患の併発状況を見ると、単独では脂質異常症、高血圧症が多くこれらの疾患から生活習慣病に罹患していくと考えられる。

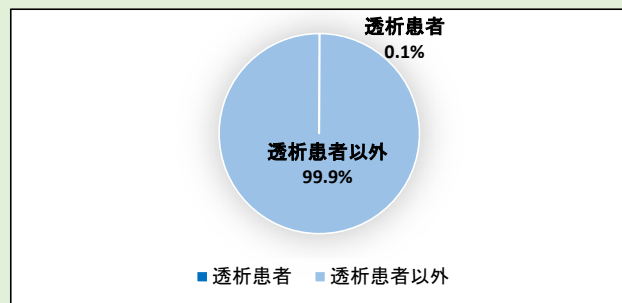
(ウ) がんの医療費では、乳がん、気管・肺がん、大腸がんの医療費が多い。患者一人当たり医療費では気管・肺がんが高くなっている。がんの医療費は医療費全体の8.2%を占めている。

※高血圧性疾患をはじめとする循環器系疾患及び腎不全の医療費が高い状態であり、生活習慣病の予防及び重症化予防が必要と考えられる。

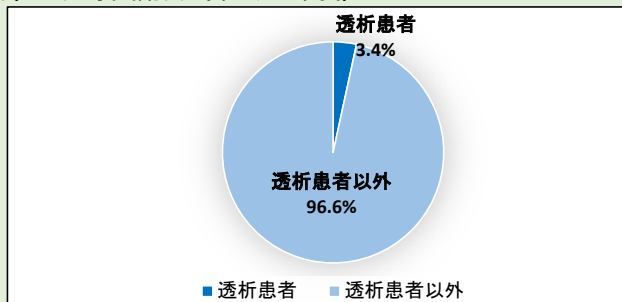
## STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【④人工透析患者の状況】

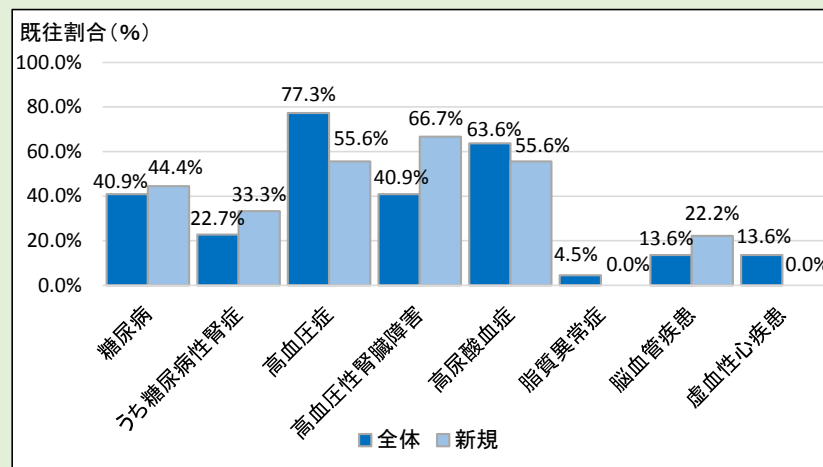
(ア) 患者数割合 (平成28年度)



(イ) 医療費割合 (平成28年度)



(ウ) 併存疾患状況 (平成28年度)



(ア) 患者全体に占める透析患者の人数は0.1%となっている。

(イ) 一方で医療費全体に占める割合は3.4%となっている。

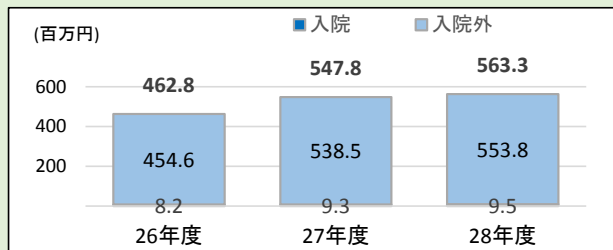
(ウ) 透析患者の多くは糖尿病 (糖尿病性腎症)、高血圧症 (高血圧性腎臓障害)、高尿酸血症などを併発している。

※医療費の抑制には、人工透析に至らないような対策 (重症化予防等) が必要と考えられる。

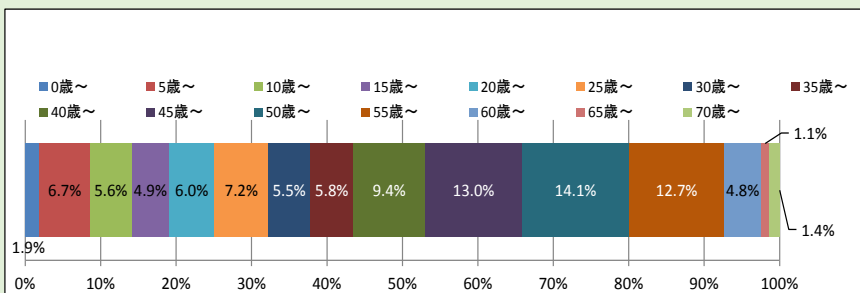
# STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【⑤歯科医療費の状況】

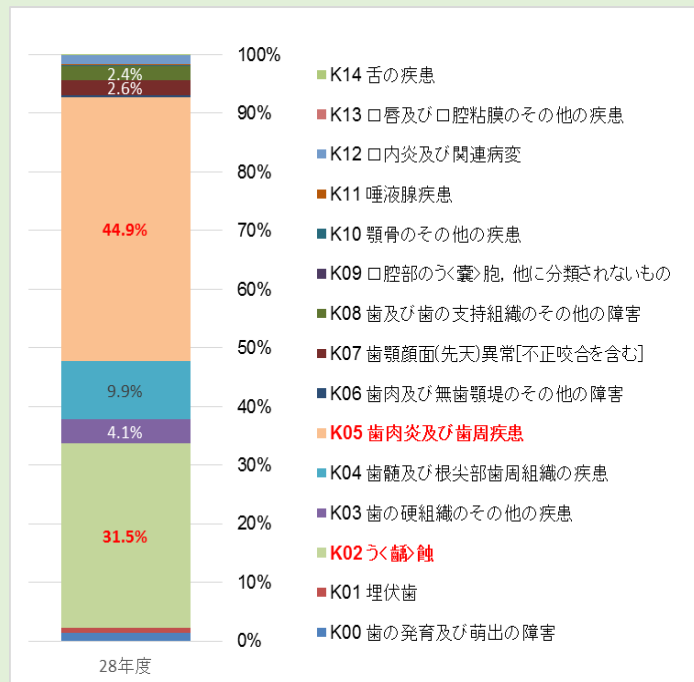
### (ア) 年間医療費の推移



### (イ) 年齢別医療費の状況 (平成28年度)



### (ウ) 疾病別受診者数の状況 (平成28年度)



(ア) 歯科医療費は27～28年度に掛けて増加傾向にある。※26年度はレセプト電子化率の影響で実際の金額より低くなっている。

(イ) 年代別の歯科医療費について、45歳以降で多いのは内科医療費と同様である。

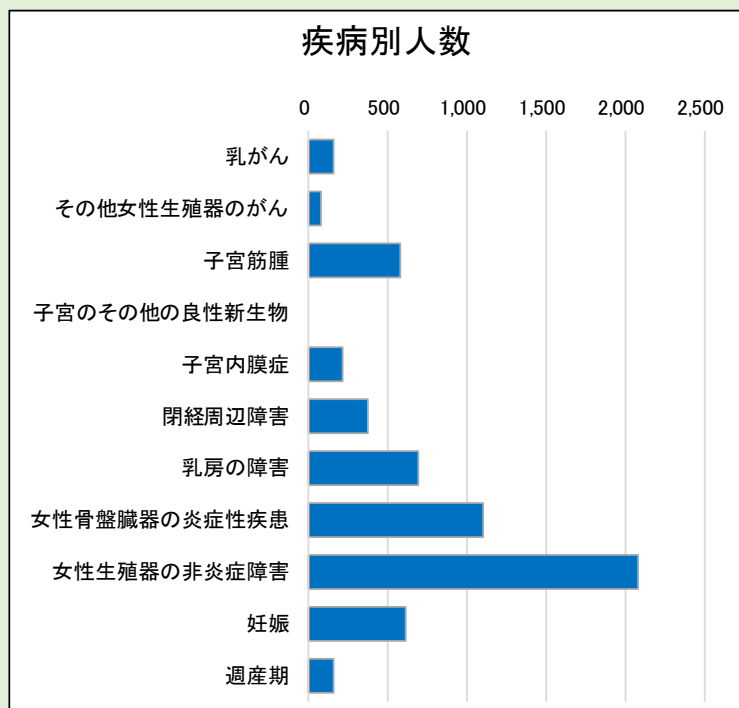
(ウ) 歯科レセプトを疾病別受診者数で見ると歯肉炎及び歯周疾患が半数近くを占め1位、次いでう蝕(虫歯)が3割を占め2位となっている。

※歯科医療費は増加の傾向にあり、歯科健診等での早期発見・早期治療を進めていく必要があると考えられる。

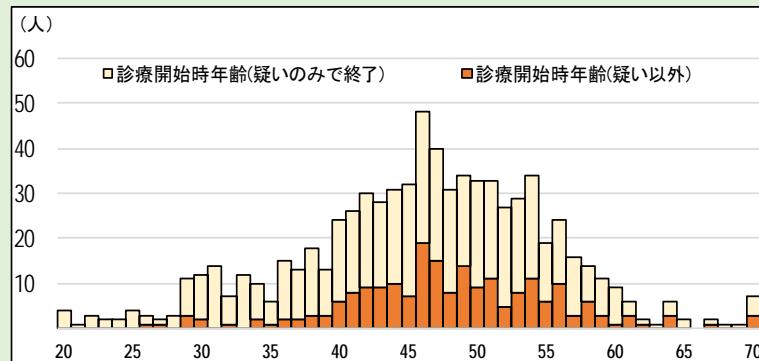
## STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【⑥女性特有疾患の受診状況】

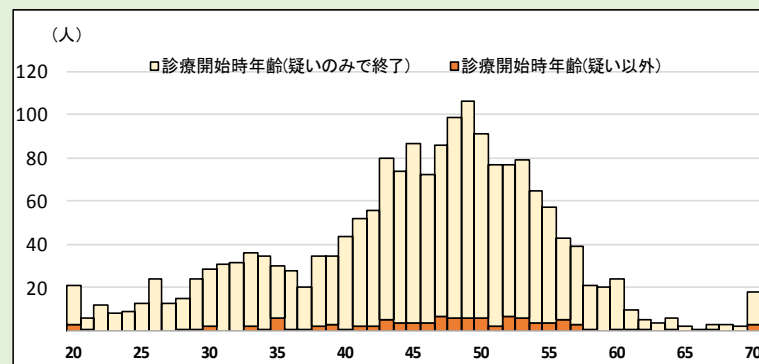
## (ア) 疾病別受診者数の状況 (平成28年度)



## (イ) 診療開始時年齢別人数 (乳がん)



## (ウ) 診療開始時年齢別人数 (その他の女性がん)



(ア) 女性疾患に着目すると、女性生殖器の非炎症障害が最も多く次いで女性骨盤臓器の炎症性疾患となっている。

(イ) 乳がんの診療開始年齢を見ると25歳程度から発生し始め、40歳から増加していく。

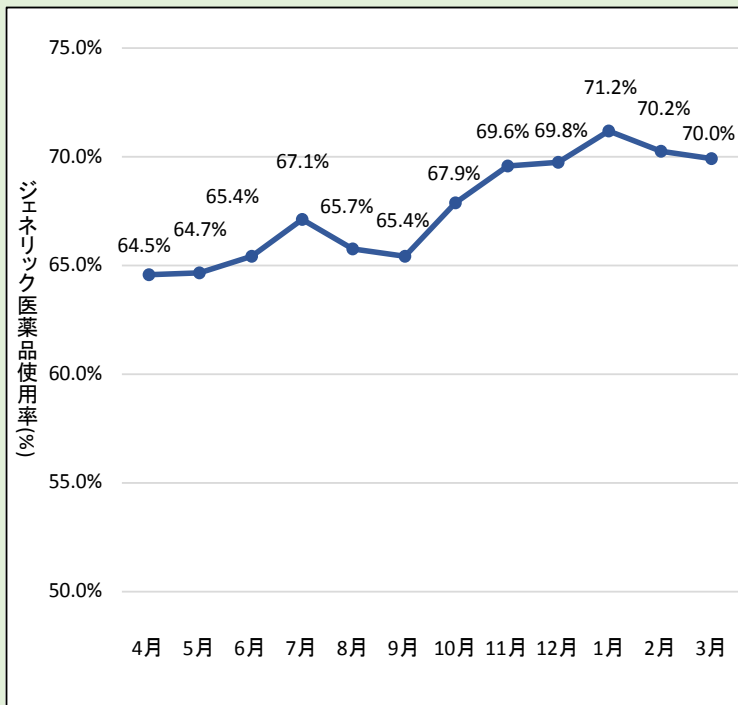
(ウ) 乳がん以外のがん(子宮がんなど)では、20歳からで発生が見られる。

※がん患者が発生し始める年代に合わせてがん検診を実施していく必要があると考えられる。

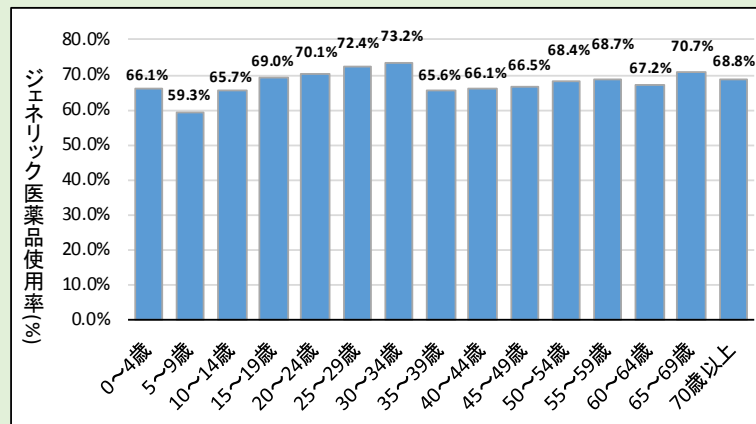
## STEP1-3 データ分析 (1) 医療費分析

## 【⑦ジェネリック医薬品の使用状況】

(ア) ジェネリック医薬品使用率の推移 (平成28年度)



(イ) 年齢別使用率 (平成28年度)



(ウ) 薬効コード別切り替えポテンシャルTOP10

順位	薬効	切り替えポテンシャル	軽減金額(円)
1	333 血液凝固阻止剤	12.8%	9,584,540
2	449 その他のアレルギー用剤	11.7%	8,748,730
3	264 鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤	6.6%	4,935,660
4	399 他に分類されないその他の代謝性医薬品	5.9%	4,433,120
5	117 精神神経用剤	5.8%	4,376,860
6	239 その他の消化器官用薬	5.1%	3,811,090
7	214 血圧降下剤	4.3%	3,254,820
8	232 消化性潰瘍用剤	4.0%	3,011,000
9	429 その他の腫瘍用剤	3.8%	2,852,910
10	112 催眠鎮静剤、抗不安薬	3.2%	2,394,100
	上位10位以外	36.9%	27,669,280
	合計	100.0%	75,072,110

(ア) ジェネリック医薬品の使用率は、概ね増加傾向にあり平成29年3月時点で70.0%となっている。

(イ) 年代別での使用率は5~9歳が低めとなっている。10歳以降は年齢と共に上昇するが、35歳で一旦落ち込みが見られる。

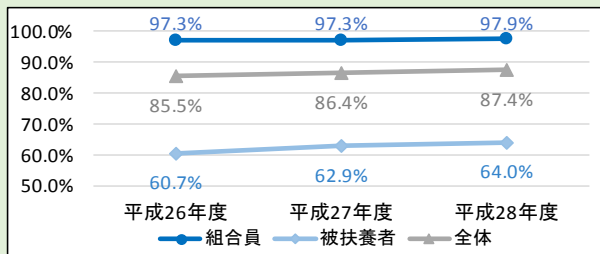
(ウ) 薬効コード別の切り替えポテンシャルでは、血液凝固阻止剤、その他のアレルギー用剤が高くなっている。

※年代間で使用率の差がみられる。全体に対する啓発のほか、年齢や対象医薬品を考慮しての啓発などが考えられる。

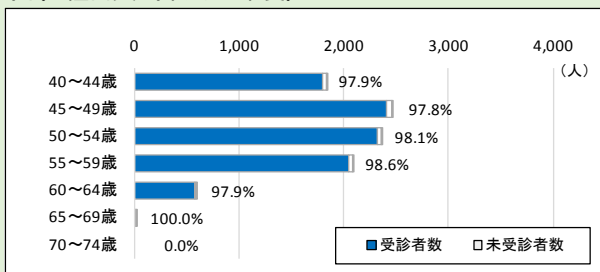
## STEP 1 -3 データ分析 (2) 健康リスク分析

## 【①特定健康診査の受診率】

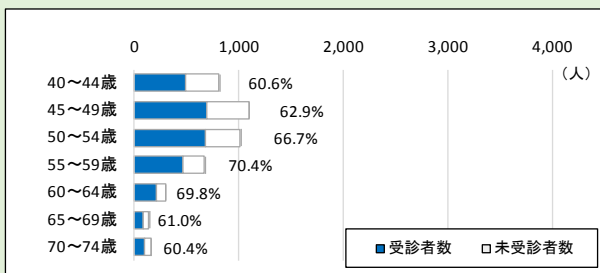
(ア) 受診率の推移



(イ) 組合員 (平成28年度)



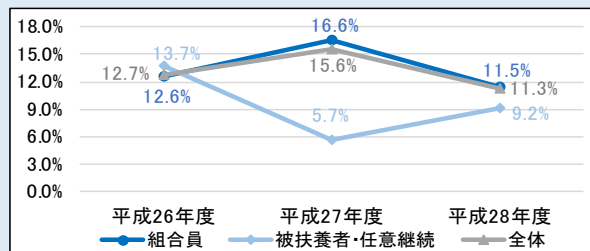
(ウ) 被扶養者・任意継続組合員 (平成28年度)



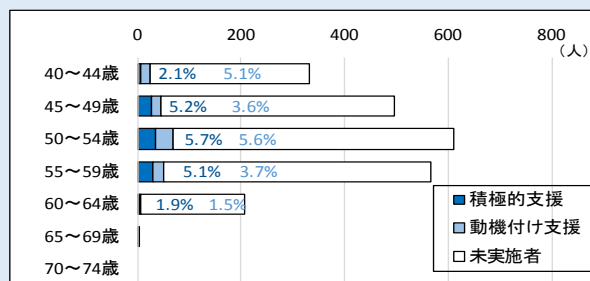
- (ア) 特定健診の受診率は年々上昇している。  
 (イ) 被保険者の特定健診受診率は全年代でほぼ100%である。  
 (ウ) 被扶養者の健診受診状況は、40歳代で低めとなっている。  
 ※被扶養者の受診率向上の余地がある。

## 【②特定保健指導の実施率】

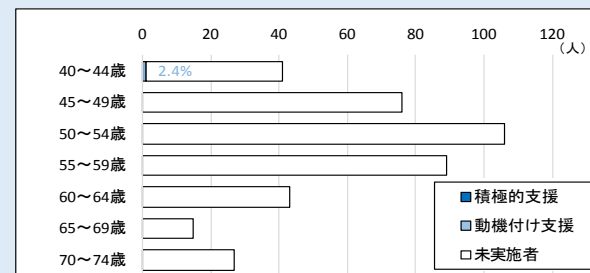
(ア) 実施率の推移



(イ) 組合員 (平成28年度)



(ウ) 被扶養者・任意継続組合員 (平成28年度)



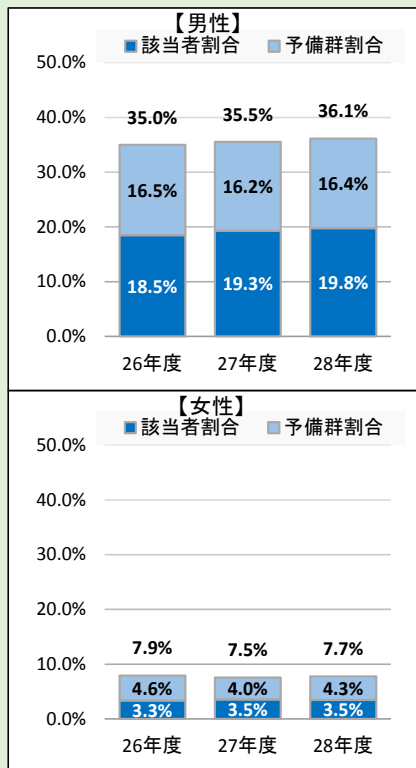
- (ア) 特定保健指導実施率は低下気味である。  
 (イ) 被保険者の実施率は40~44歳で低く、それ以外の年代は5%台。  
 (ウ) 被扶養者の実施率は低い状態に留まっている。  
 ※特定保健指導値が組合員・被扶養者共に低く対策が必要。



# STEP 1 -3 データ分析 (2) 健康リスク分析

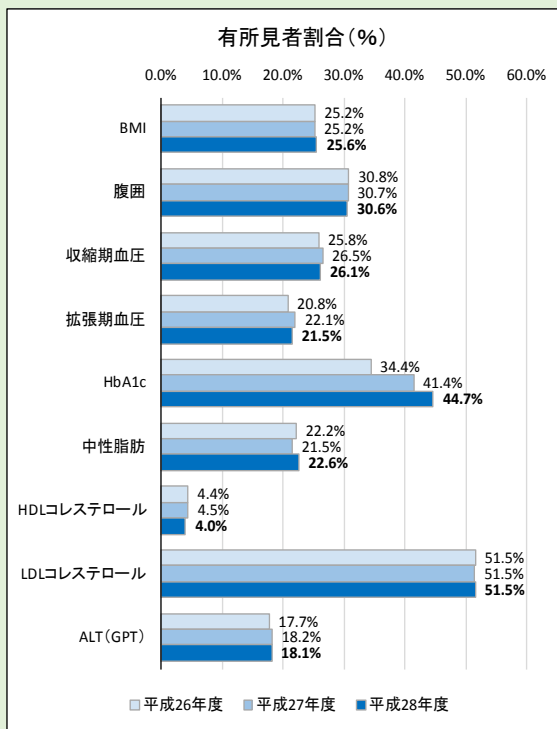
## 【③メタボリックシンドローム該当者

／予備群割合の推移

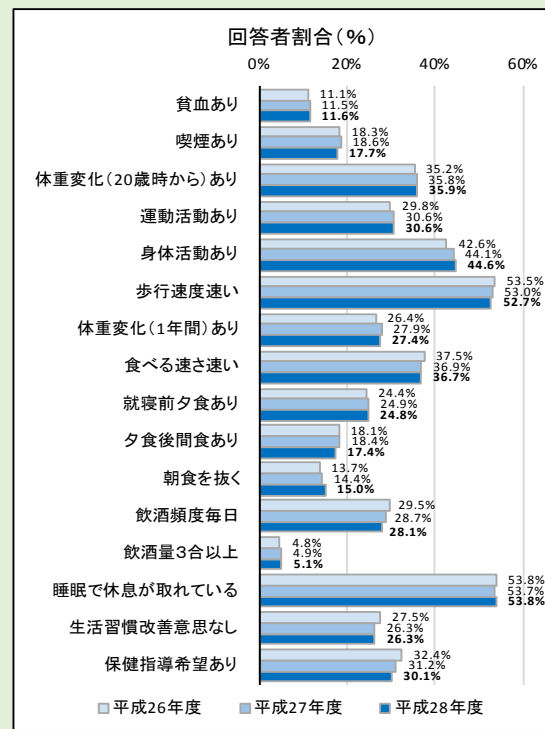


## 【④有所見者割合の推移】

※保健指導判定値



## 【⑤生活習慣（問診回答）の推移】

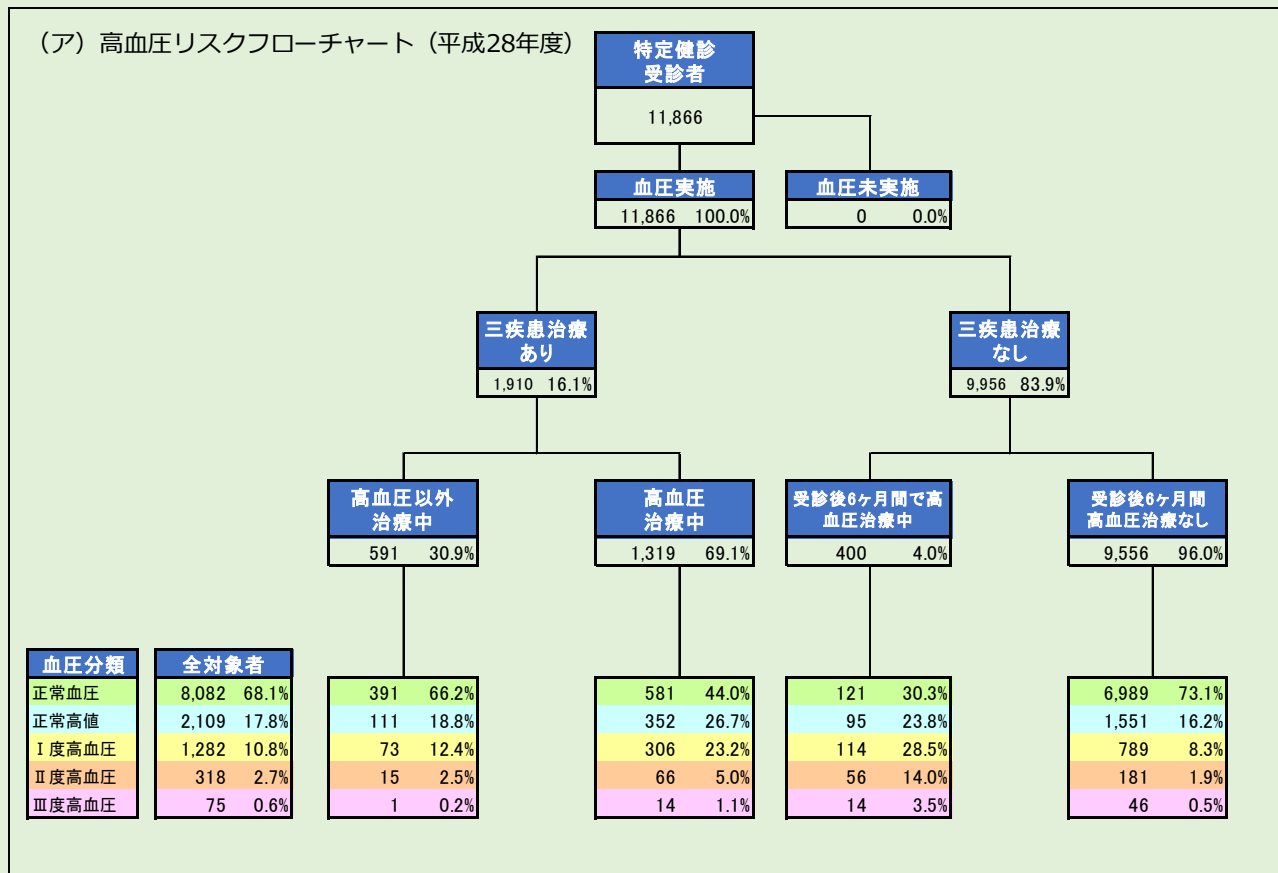


- ①メタボリックシンドローム該当者／予備群の割合は、男性でやや増加傾向、女性では大きな変化はない。
- ②有所見者の割合は、HbA1cで増加の傾向が強めである。
- ③生活習慣の推移では、歩行等の身体活動をする割合に増加がみられ、飲酒頻度が毎日の者の割合も減少している。  
一方で保健指導希望者の割合は減少傾向にある。

※メタボ対象者の増加がみられる。また、有所見者の減少のために、生活習慣の改善のための対策（啓発等）が必要と考えられる。

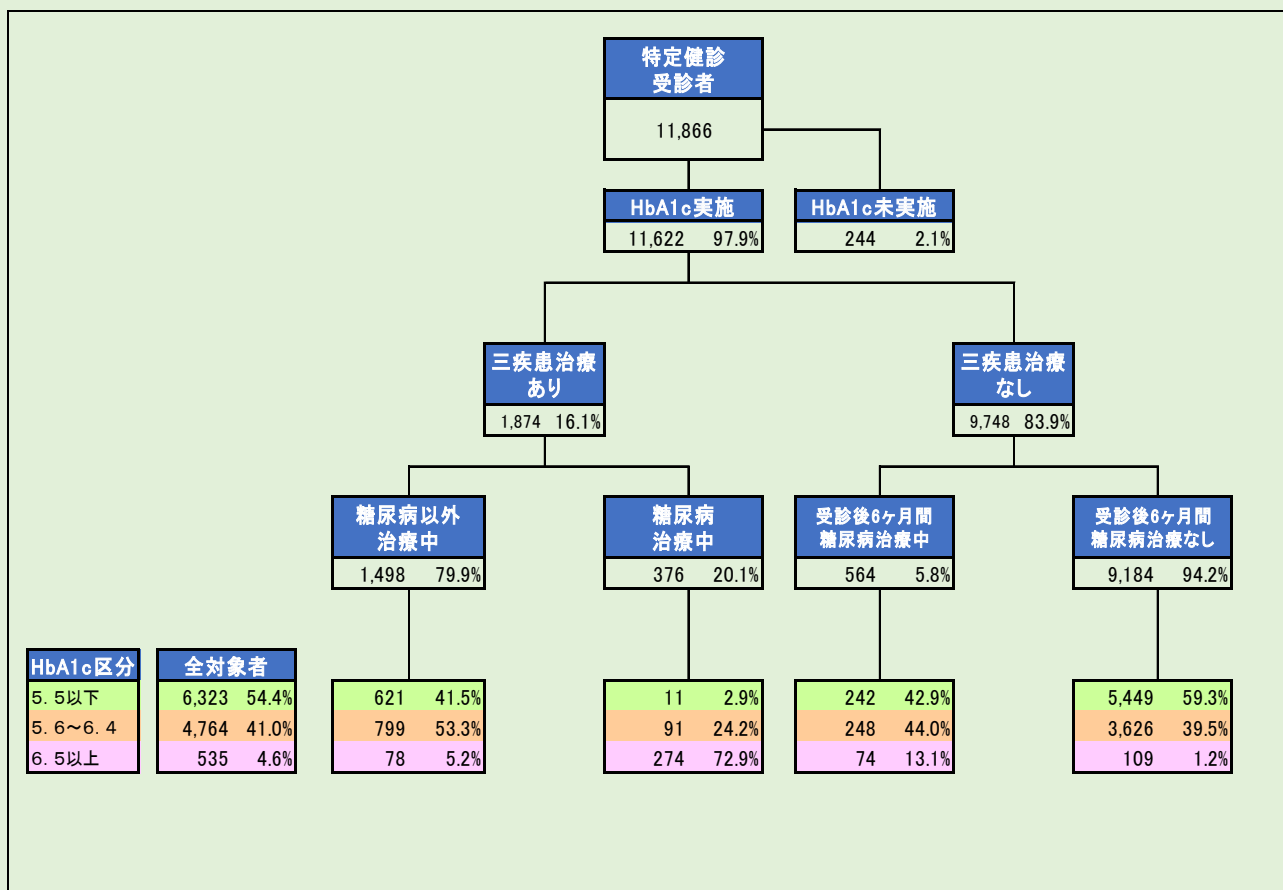
# STEP 1 -3 データ分析 (2) 健康リスク分析

## 【⑥リスクフローチャート】



(ア) 高血圧のリスクフローチャートで特定健診受診者を階層化した。  
 保健指導値（正常高値）以上の層で治療を受けていない層が一定数（約2,500名）存在する。

## STEP 1-3 データ分析 (2) 健康リスク分析



(イ) 糖尿病リスクフローチャートで特定健診受診者を階層化した。

保健指導値 (HbA1c5.6以上) 以上の層で治療を受けていない層が一定数 (約3,700名) 存在する。

※検査値が保健指導値以上であるにもかかわらず治療を受けていない層については、特定保健指導等でのフォローが求められる。

## STEP 2 健康課題の抽出

## 健康課題

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	(1) ②③④	・生活習慣病では、高血圧症、脳血管疾患の医療費が多い。 患者一人当たりでは腎不全（人工透析）の医療費が高い。	➔	・生活習慣改善の啓発による発症予防、個別指導等での重症化予防を進めていく。	
2	(1) ⑤	・歯科医療費が増加傾向にある。	➔	・歯科健診等で早期発見、早期治療を行っていく。	
3	(1) ②⑥	・新生物の医療費も上位となっている。女性においては幅広い年代でがんの発生が見られる。	➔	・適切な年代をカバーできるようにがん検診を設定していく。	
4	(1) ⑦	・ジェネリック医薬品使用率はやや頭打ち状態にある。 ・年代間でジェネリック医薬品使用率に差がある。	➔	・全体に対する啓発のほか、年齢や対象医薬品を考慮しての啓発などが考えられる。	✓
5	(2) ①②	・特定健診の受診率は上昇傾向にあるが被扶養者・任意継続組合員で60%台に留まっている。 ・特定保健指導実施率が減少傾向にある。	➔	・被扶養者及び任意継続組合員に対しての啓発・受診勧奨を進めていく。 ・特定保健指導対象者に対しては事業主と連携して実施率向上に努める。	✓
6	(2) ③④⑤	・メタボリックシンドローム該当者／予備群の割合は、男性でやや増加傾向、HbA1cの有所見者が増加気味である。	➔	・生活習慣改善のための啓発活動、特定保健指導の実施率向上を行っていく。	✓
7	⑥	・検査値が受診勧奨値を超えているが医療機関の受診が確認できない者が存在する。	➔	・特定健診の有所見者に対して、保健指導の実施及び医療機関の受診を勧奨していく。	

## STEP 2 健康課題の抽出

### 基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	・45歳以上の割合が多く、生活習慣病などで医療費が高くなっていく影響を強く受ける年齢構成となっている。	・これらの年代は既に生活習慣病等に罹患している場合もあり、予防と症状コントロール（重症化予防）を並行して進めていく必要がある。

### 保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	・未受診、未実施、未利用など、各保健事業や自身の健康課題への無関心層が一定以上存在する。	⇒ ・健康情報の効果的な提供による健康意識の向上、楽しんで参加・利用できる保健事業の実施、インセンティブの導入などを検討する。

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

### 1 目的・目標の設定

(1) 目的	利用しやすい保健事業の実施や分かりやすい情報提供を通じて、医療費の現状や健康課題についての関心や理解を深めることにより、医療費の適正化や組合員及び被扶養者の健康保持・増進を図る。
(2) 目標	特定保健指導実施率の向上（平成28年度 11.3%→45%）、健康レポート（年1回）、後発医薬品使用割合の向上（平成28年度末 69.95%→80%）

### 2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）

#### (1) 特定健康診査受診率

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
目標値	88%	89%	90%	90%	90%	90%

#### (2) 特定保健指導実施率

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
目標値	25%	29%	33%	37%	41%	45%

#### (3) ジェネリック医薬品使用割合

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
目標値	74%	78%	80%	80%	80%	80%

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## 3 事業分類別保健事業実施計画

A 生活習慣改善・健康意識向上			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	4 広報（広報誌・Web等）	組合員向け広報誌を利用した医療・健康情報の提供	継続
2	10 健康教育	健康情報誌の配付	継続
3	10 健康教育	健康週間講演会	継続
4	10 健康教育	健康づくりビデオの貸し出し	継続
5	10 健康教育	出前職員健康づくり教室	継続
6	40 インセンティブ・ポイント付与	インセンティブ付与	新規

B 生活習慣病対策（特定健康診査・特定保健指導）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	12 特定健康診査	特定健康診査（組合員）	継続
2	12 特定健康診査	特定健康診査（被扶養者）	継続
3	13 特定保健指導	特定保健指導（組合員）	一部新規
4	13 特定保健指導	特定保健指導（被扶養者）	継続
5	13 特定保健指導	受診環境の整備（受診勧奨）	継続

C 生活習慣病対策（特定保健指導以外の保健指導）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	14 健診後のフォロー	健康レポート	新規
2	15 重症化予防	糖尿病性腎症重症化予防	新規

D がん対策（人間ドック等）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	22 婦人科検診	婦人科検診補助	継続
2	22 婦人科検診	子宮頸がん検診補助	継続
3	24 人間ドック	人間ドック補助	継続
4	24 人間ドック	脳ドック補助	継続

F その他疾病対策（歯科・呼吸器疾患等）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	27 歯科健診	職員歯科健診	継続

G 所属所との連携（コラボヘルス）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	2 事業主等との情報共有	所属所との連携・協働	継続

H 助成・補助			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	36 体育奨励	職員駅伝競走大会	継続
2	37 福利厚生	ハイキングといもほり大会	継続

I 医療費適正化対策（後発医薬品）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	8 後発医薬品差額通知	ジェネリック医薬品差額通知	継続
2	9 後発医薬品対策	ジェネリック医薬品希望付組合員証ケースの配付	継続 (H29新規)

その他（健康課題と直接結びつかない事業）			
	事業分類	保健事業の実施計画	新・継
1	6 医療費情報の提供	医療費通知	継続
2	31 柔道整復対策	療養費の適正化（柔道整復療養費審査）	継続
3	41 その他	療養費の適正化（レセプト点検）	継続
4	33 各種予防接種	インフルエンザ予防接種助成	継続 (H29新規)

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## A 生活習慣改善・健康意識向上

1	事業名	組合員向け広報誌を利用した医療・健康情報の提供					
健康課題との関連		保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類		4 広報 (広報誌・Web等)					
事業の目的 および概要		<p>【目的】健康意識の醸成</p> <p>【概要】月1回発行する職員向け広報誌に、医療や健康に関する記事を掲載する</p>					
新規・既存区分		継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員	
事業目標							
アウトプット指標		月間発行誌にて疾病予防や健康情報等に関する情報を掲載					
アウトカム指標		認知度の向上					

2	事業名	健康情報誌の配布					
健康課題との関連		保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類		10 健康教育					
事業の目的 および概要		<p>【目的】情報発信、健康意識の醸成</p> <p>【概要】健康情報誌 (2種類) を年4回各所属へ配付。</p>					
新規・既存区分		継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員	
事業目標							
アウトプット指標		送付回数 年4回、送付部数					
アウトカム指標		健康意識の向上					



## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## A 生活習慣改善・健康意識向上

3 事業名	健康週間講演会					
健康課題との関連	保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類	10 健康教育					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 情報発信、健康意識の醸成</p> <p>【概要】 事業主と共同で実施している職員健康週間に併せて、外部講師による主に健康づくりをテーマとした講演会を実施。勤務中に出席できるよう、各事業主に協力を依頼。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員 (参加希望者)
事業目標						
アウトプット指標	講演会参加者数 150名					
アウトカム指標	満足度の向上 (30%)					

4 事業名	健康づくりビデオの貸し出し					
健康課題との関連	保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類	10 健康教育					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 情報発信、健康意識の醸成</p> <p>【概要】 健康関連のビデオを貸し出し。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員 (利用希望者)
事業目標						
アウトプット指標	貸し出し件数 年10回					
アウトカム指標	健康意識の向上、貸出率					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## A 生活習慣改善・健康意識向上

5 事業名	出前職員健康づくり教室					
健康課題との関連	保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類	10 健康教育					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 情報発信、健康意識の醸成</p> <p>【概要】 保健師等が、希望する職場に出向いて健康に関する講話と運動実技を行う。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員 (参加希望者)
事業目標						
アウトプット指標	実施所属 45所属、受講者数 900名					
アウトカム指標	満足度の向上 (30%)					

6 事業名	インセンティブ付与					
健康課題との関連	保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)					
事業分類	40 インセンティブ・ポイント付与					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 生活習慣病の早期発見・予防</p> <p>【概要】 特定保健指導を受けた組合員、特定健康診査を受けた被扶養者に対してインセンティブを与える。</p>					
新規・既存区分	新規	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	40~74歳	全員	全員
事業目標						
アウトプット指標	インセンティブ付与件数					
アウトカム指標	特定健診・特定保健指導実施率 (STEP3-2 中長期計画の策定 (優先事業関連のみ) のとおり)					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## B 生活習慣病対策（特定健康診査・特定保健指導）

1	事業名	特定健康診査（組合員）					
健康課題との関連		健康課題 No.5（特定健診の受診率向上）					
事業分類		12 特定健康診査					
事業の目的 および概要		<p>【目的】生活習慣病の早期発見・予防</p> <p>【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及びリスク者の抽出。定期健康診断、人間ドックと併せて実施。</p>					
新規・既存区分		継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員		40～74歳	全員	全員
事業目標							
アウトプット指標		受診勧奨のアプローチ回数 1回					
アウトカム指標		特定健診受診率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）					

2	事業名	特定健康診査（被扶養者）					
健康課題との関連		健康課題 No.5（特定健診の受診率向上）					
事業分類		12 特定健康診査					
事業の目的 および概要		<p>【目的】生活習慣病の早期発見・予防</p> <p>【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及びリスク者の抽出。 集合契約（A・B）の対象医療機関において実施。パート先、勤務先で他の健診を受診した場合は、結果データの収集で対応。</p>					
新規・既存区分		継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			被扶養者		40～74歳	全員	全員
事業目標							
アウトプット指標		受診勧奨のアプローチ回数 1回、パート等他健診データの収集 100名					
アウトカム指標		特定健診受診率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## B 生活習慣病対策（特定健康診査・特定保健指導）

3 事業名	特定保健指導（組合員）				
健康課題との関連	健康課題 No.5 (特定保健指導の実施率向上)				
事業分類	13 特定保健指導				
事業の目的 および概要	<p>【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状況の改善</p> <p>【概要】基準該当者に対し、生活習慣病リスクの減少を目的とした保健指導を実施。 対象者名簿の提供から実施までの運用を外部委託にて実施。 勤務時間中に利用できるよう、各事業者に協力を依頼。 平成30年度から一部巡回指導の導入を検討。</p>				
新規・既存区分	一部新規 (巡回指導の導入)	対象者	資格 組合員	年齢 40～74歳	性別 全員 対象者分類 基準該当者
事業目標					
アウトプット指標	巡回指導の実施箇所数 5箇所、実施者数 50名				
アウトカム指標	特定保健指導実施率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）				

4 事業名	特定保健指導（被扶養者）				
健康課題との関連	健康課題 No.5 (特定保健指導の実施率向上)				
事業分類	13 特定保健指導				
事業の目的 および概要	<p>【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状況の改善</p> <p>【概要】基準該当者に対し、生活習慣病リスクの減少を目的とした保健指導を実施。 対象者名簿の提供から実施までの運用を外部委託にて実施。</p>				
新規・既存区分	継続	対象者	資格 被扶養者	年齢 40～74歳	性別 全員 対象者分類 基準該当者
事業目標					
アウトプット指標	受診勧奨のアプローチ回数 1回				
アウトカム指標	特定保健指導実施率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）				

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## B 生活習慣病対策（特定健康診査・特定保健指導）

5 事業名	受診環境の整備（受診勧奨）					
健康課題との関連	健康課題 No.5（特定保健指導の実施率向上）					
事業分類	13 特定保健指導					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 特定保健指導の実施率向上</p> <p>【概要】 特定保健指導未受診者に対し、受診勧奨通知を送付。 組合員については、事業主との共同事業として実施。勤務時間中に利用できるよう、各事業主に協力を依頼。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	40～74歳	全員	特定保健指導未受診者
事業目標						
アウトプット指標	受診勧奨通知の送付件数 3回／年・人					
アウトカム指標	特定保健指導実施率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## C 生活習慣病対策（特定保健指導以外の保健指導）

1 事業名		健康レポート				
健康課題との関連	健康課題 No.6 (生活習慣改善のための啓発活動)					
事業分類	14 健診後のフォロー					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 個別性の高い健診結果情報の提供、健康意識の醸成、特定保健指導の実施率向上</p> <p>【概要】 特定保健指導対象者に対し、健診結果に基づいた自分の健康状況を、イラストやグラフ等、より分かりやすい形で通知。</p>					
新規・既存区分	新規	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	40～74歳	全員	特定保健指導対象者
事業目標						
アウトプット指標	特定保健指導対象者への配付率 100%					
アウトカム指標	特定保健指導実施率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）					

2 事業名		糖尿病性腎症重症化予防				
健康課題との関連	健康課題 No.1 (個別指導等での重症化予防)					
事業分類	15 重症化予防					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 重症化予防、人工透析への移行防止</p> <p>【概要】 糖尿病性腎症のハイリスク保有者に対し、個別に保健指導を実施。</p>					
新規・既存区分	新規 (平成31年度以降を予定)	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	40～74歳	全員	基準該当者
事業目標						
アウトプット指標	実施件数及び実施率（事業開始時に設定）					
アウトカム指標	新規人工透析者割合（事業開始時に設定）					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## D がん対策（人間ドック等）

1	事業名	婦人科検診補助				
健康課題との関連		健康課題 No.3 (がん検診対象の適切な設定)				
事業分類		22 婦人科検診				
事業の目的 および概要		<p>【目的】 疾病の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 受診者に対し、検診費用の約半額を補助。</p>				
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	女性	検診受診者
事業目標						
アウトプット指標		受診者数（補助件数）				
アウトカム指標		受診率の向上				

2	事業名	子宮頸がん検診補助				
健康課題との関連		健康課題 No.3 (がん検診対象の適切な設定)				
事業分類		22 婦人科検診				
事業の目的 および概要		<p>【目的】 疾病の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 受診者に対し、検診費用の約半額を補助。</p>				
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	女性	検診受診者
事業目標						
アウトプット指標		受診者数（補助件数）				
アウトカム指標		受診率の向上				

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## D がん対策（人間ドック等）

3	事業名					
人間ドック補助						
健康課題との関連	健康課題 No.3 (がん検診対象の適切な設定)					
事業分類	24 人間ドック					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 疾病の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 受診者に対し、検診費用の約半額を補助。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	ドック受診者
事業目標						
アウトプット指標	受診者数（補助件数）					
アウトカム指標	受診率の向上					

4	事業名					
脳ドック補助						
健康課題との関連	健康課題 No.3 (がん検診対象の適切な設定)					
事業分類	24 人間ドック					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 疾病の早期発見・早期治療</p> <p>【概要】 受診者に対し、検診費用の約半額を補助。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	ドック受診者
事業目標						
アウトプット指標	受診者数（補助件数）					
アウトカム指標	受診率の向上					



## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## F その他疾病対策（歯科・呼吸器疾患等）

1 事業名	職員歯科健診					
健康課題との関連	健康課題 No.2 (歯科健診等での早期発見、早期治療)					
事業分類	27 歯科健診					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 歯科関連疾病の早期発見・早期治療・予防</p> <p>【概要】 30歳以降10年ごとに、歯科医師による検査と歯科衛生士による歯磨き指導等を外部委託にて実施。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	30歳、40歳、50歳	全員	基準年齢該当者及び希望者
事業目標						
アウトプット指標	受診者数					
アウトカム指標	受診率の向上					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## G 所属所との連携（コラボヘルス）

1 事業名	所属所との連携・協働					
健康課題との関連	健康課題 No.5 (特定保健指導の実施率向上)					
事業分類	2 事業主等との情報共有					
事業の目的 および概要	<p>【目的】情報共有、コラボヘルス推進</p> <p>【概要】保健事業において、参加・利用しやすい環境整備（職免、所属所を通じた通知配付や参加勧奨など）の協力を依頼、その過程における所属所への情報提供など</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員
事業目標						
アウトプット指標	巡回指導（事業所訪問）の実施回数 5箇所、実施者 50名					
アウトカム指標	特定保健指導率（STEP3-2 中長期計画の策定（優先事業関連のみ）のとおりに）					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## H 助成・補助

1	事業名	職員駅伝競走大会				
健康課題との関連		保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)				
事業分類		36 体育奨励				
事業の目的 および概要		【目的】健康増進 【概要】所属別対抗による駅伝大会を実施。委託業者を活用。				
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	全員 (参加希望者)
事業目標						
アウトプット指標		参加チーム 150チーム以上				
アウトカム指標		参加者の健康増進及びそれに伴う医療費の抑制				

2	事業名	ハイキングといもほり大会				
健康課題との関連		保健事業の実施状況 No.1 (無関心層の存在)				
事業分類		37 福利厚生				
事業の目的 および概要		【目的】健康増進、心身のリフレッシュ 【概要】家族参加型のハイキングといもほり大会を実施。委託業者を活用。				
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員 (参加希望者)
事業目標						
アウトプット指標		参加者数 2,000人以上				
アウトカム指標		参加者の健康増進及びそれに伴う医療費の抑制				

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## I 医療費適正化対策（後発医薬品）

1 事業名	ジェネリック医薬品差額通知					
健康課題との関連	健康課題 No.4 (全体に対する啓発のほか、年齢や対象医薬品を考慮しての啓発など)					
事業分類	8 後発医薬品差額通知					
事業の目的 および概要	<p>【目的】情報発信、使用割合の向上による医療費の適正化、コスト意識の醸成</p> <p>【概要】ジェネリック医薬品への切り替え効果が一定程度見込まれる世帯について、組合員あてに差額通知を送付。</p>					
新規・既存区分	継続 (発行体制の見直しを予定)	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	基準該当者
事業目標						
アウトプット指標	差額通知対象者のジェネリック医薬品への切替率 30%					
アウトカム指標	ジェネリック医薬品使用割合の向上 (数量ベース 平成29年3月 69.95% → 平成30年度 74%)					
2 事業名	ジェネリック医薬品希望付組合員証ケースの配付					
健康課題との関連	健康課題 No.4 (全体に対する啓発のほか、年齢や対象医薬品を考慮しての啓発など)					
事業分類	9 後発医薬品対策					
事業の目的 および概要	<p>【目的】ジェネリック医薬品利用意識の醸成、医療機関への切り替え申出の簡便化、使用割合の向上による医療費の適正化</p> <p>【概要】組合員証等の新規発行時に、ジェネリック医薬品希望付組合員証ケースに入れて交付。</p>					
新規・既存区分	継続 (平成29年度新規)	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員
事業目標						
アウトプット指標	新規組合員証等発行者への配付率 100%					
アウトカム指標	ジェネリック医薬品使用割合の向上 (平成29年3月 69.95% → 80%)					

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## その他（健康課題と直接結びつかない事業）

1 事業名	医療費通知					
事業分類	6 医療費情報の提供					
事業の目的 および概要	<p>【目的】受診状況の確認機会の提供、医療費の適正化、コスト意識の醸成</p> <p>【概要】医療給付額の実態周知及び医療機関等からの不正請求防止のため、組合員あてに世帯ごとの医療給付額の実績を通知。</p>					
新規・既存区分	継続 (発行体制の見直しを予定)	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員（医療機関等受診者）

2 事業名	療養費の適正化（柔道整復療養費審査）					
事業分類	31 柔道整復対策					
事業の目的 および概要	<p>【目的】柔道整復療養費の適正化、適正受診啓発</p> <p>【概要】外部の専門業者に、柔道整復療養費請求書の内容点検及び疑義照会等を委託。 疑義照会文書送付時には、適正受診に関する啓発リーフレットを併せて送付。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員（整骨院等受診者）

3 事業名	療養費の適正化（レセプト点検）					
事業分類	41 その他					
事業の目的 および概要	<p>【目的】医療費の適正化</p> <p>【概要】外部の専門業者にレセプト内容の二次点検を委託。</p>					
新規・既存区分	継続	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員及び被扶養者	全員	全員	全員（医療機関等受診者）

## STEP 3 健康課題に対応した保健事業の実施計画

## その他（健康課題と直接結びつかない事業）

4 事業名	インフルエンザ予防接種助成					
事業分類	33 各種予防接種					
事業の目的 および概要	<p>【目的】 インフルエンザの早期予防</p> <p>【概要】 インフルエンザの予防接種を行った組合員に対し、接種料の一部を補助。</p>					
新規・既存区分	継続 (平成29年度新規)	対象者	資格	年齢	性別	対象者分類
			組合員	全員	全員	指定期間内の接種者

## おわりに その他

---

### 1 個人情報の保護

本計画の策定・実施に当たっては、個人情報の保護に関する法律、神戸市職員共済組合個人情報保護規程などの関連規定に基づき、個人情報の適正な取扱いに努めています。

### 2 計画の公表・周知

策定された計画は庁内イントラネット、職員向け広報誌等で公表し、組合員、被扶養者及び所属所に周知します。

### 3 計画の評価・見直し

本計画及び本計画に基づいて実施する保健事業については、原則単年度ごとに効果検証及び目的・目標の達成状況について評価を行います。また、評価結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。